



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 リード
 コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,205	1.3	57		48		55	
30年3月期第1四半期	1,189	1.5	36		23		25	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	21.38	
30年3月期第1四半期	9.53	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,612	2,927	30.5
30年3月期	9,374	3,043	32.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,927百万円 30年3月期 3,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	7.2	60		40		50		19.43
通期	5,900	13.9	20		50		40		15.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,632,960 株	30年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	60,176 株	30年3月期	60,176 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,572,784 株	30年3月期1Q	2,627,347 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の拡大を背景に輸出・生産・設備投資が堅調に推移し個人消費も持ち直しの動きを見せるなど緩やかな回復基調が続いていますが、世界的な貿易摩擦の発生や資源高等により景気減速の懸念が生じています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が3.7%増、同5月が4.4%増、同6月が4.4%減となりました。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,205百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は計画を上回りましたが、自動車用部品部門の材料コストの高騰、フルモデルチェンジに伴う準備工事費用の増加等の要因により売上原価が上昇し営業損失は57百万円(前年同期は営業損失36百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金16百万円、受取賃貸料11百万円等により29百万円、営業外費用は支払利息14百万円等により21百万円を計上し、経常損失は48百万円(前年同期は経常損失23百万円)となりました。また、特別損失として新成形工場建設に伴う既存建屋取壊費用等として固定資産除却損6百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は55百万円(前年同期は四半期純損失25百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,105百万円(前年同期比0.1%減)となりました。損益面につきましては、材料費及び製造諸経費が高んだことからセグメント損失(経常損失)は35百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)10百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、84百万円(前年同期比12.0%増)となりました。電子機器製品が12百万円増加し、照明機器製品が3百万円減少しました。損益面につきましては、人件費等の固定費削減に取り組んでいますが損益分岐点売上が確保できていないことからセグメント損失(経常損失)は21百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)19百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比1.2%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

④その他

駐輪設備の売上高は15百万円(前年同期比99.9%増)となりました。売上の増加は公共施設等大型案件の受注増が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は1百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前期末比238百万円増加し9,612百万円となりました。

・資産

流動資産は現金及び預金が413百万円、電子記録債権が19百万円、棚卸資産が27百万円、その他のうち立替金が15百万円及び未収入金が18百万円増加し、受取手形及び売掛金が209百万円、その他のうち未収消費税等が33百万円減少したこと等により253百万円増加し3,430百万円となりました。

固定資産は建物が221百万円増加し、リース資産が30百万円、建設仮勘定が96百万円減少したこと等により有形固定資産が96百万円増加し4,793百万円となり、また、投資有価証券が86百万円、その他のうち事業保険払込金が25百万円減少したこと等から投資その他の資産は111百万円減少し1,386百万円となりました。その結果、固定資産全体では14百万円減少し6,181百万円となりました。

・負債

流動負債は、未払金が75百万円増加し、支払手形及び買掛金が23百万円、その他のうち設備関係支払手形が68百万円減少したこと等から14百万円減少し3,332百万円となりました。

固定負債は長期借入金が429百万円増加し、その他のうちリース債務が29百万円及び繰延税金負債が26百万円減少したこと等から368百万円増加し3,351百万円となりました。

・純資産

純資産は、利益剰余金が55百万円、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したことから116百万円減少し、その結果、純資産額は2,927百万円となりました。これにより自己資本比率は30.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年8月7日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,619	1,600,155
受取手形及び売掛金	1,232,563	1,023,525
電子記録債権	236,891	256,858
製品	111,405	113,632
仕掛品	33,277	42,132
原材料及び貯蔵品	254,344	270,837
その他	123,788	124,666
貸倒引当金	△1,210	△1,100
流動資産合計	3,177,681	3,430,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,514,586	1,736,530
構築物(純額)	59,950	60,846
機械及び装置(純額)	486,402	502,903
車両運搬具(純額)	12,059	10,982
工具、器具及び備品(純額)	197,237	183,100
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産(純額)	660,779	630,286
建設仮勘定	108,266	11,377
有形固定資産合計	4,697,152	4,793,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,686	1,528
無形固定資産合計	1,686	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,834	1,329,798
その他	81,840	56,325
貸倒引当金	△130	△70
投資その他の資産合計	1,497,545	1,386,053
固定資産合計	6,196,383	6,181,478
資産合計	9,374,065	9,612,188

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,346	290,395
短期借入金	1,985,426	1,994,657
未払金	759,027	834,329
未払法人税等	2,244	2,455
賞与引当金	20,000	10,000
その他	265,614	200,652
流動負債合計	3,346,658	3,332,489
固定負債		
長期借入金	1,566,439	1,996,069
退職給付引当金	79,238	78,056
資産除去債務	50,390	50,409
その他	1,287,374	1,227,253
固定負債合計	2,983,443	3,351,788
負債合計	6,330,101	6,684,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	520,857	465,852
自己株式	△31,665	△31,665
株主資本合計	1,358,677	1,303,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	711,701	650,654
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,685,285	1,624,237
純資産合計	3,043,963	2,927,910
負債純資産合計	9,374,065	9,612,188

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,189,970	1,205,669
売上原価	1,095,539	1,135,515
売上総利益	94,430	70,153
販売費及び一般管理費	130,852	127,204
営業損失(△)	△36,422	△57,050
営業外収益		
受取利息	108	94
受取配当金	15,774	16,334
受取賃貸料	11,098	11,173
その他	2,910	2,329
営業外収益合計	29,892	29,932
営業外費用		
支払利息	14,136	14,406
その他	2,924	6,643
営業外費用合計	17,060	21,049
経常損失(△)	△23,590	△48,167
特別損失		
固定資産除却損	1,321	6,707
特別損失合計	1,321	6,707
税引前四半期純損失(△)	△24,911	△54,875
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	△5	△2
法人税等合計	127	129
四半期純損失(△)	△25,038	△55,005

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。